

職業分類の動向と知識社会の境界線

吉 村 大 吾

1. はじめに

フリーター・早期離職といった現象は近年顕在化し、社会問題として捉えられている。その中で若者の早期離職は、「7.5.3問題」と呼ばれている。例えば大学卒業者は、3年以内に約3割が企業を離職しており、その原因の1つとして能力のミスマッチが挙げられている。そのような若者雇用に関わる現象を解消するために、政府は様々な政策を立案・実施している。例えばフリーター・早期離職の対策の1つとして、キャリア教育の導入・推進が示されている。キャリア教育は、1999年の政府報告書で登場して以降、2003年の若者自立・挑戦戦略会議『若者自立・挑戦プラン』で積極的な導入が提示され、2011年の中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』において、1つの方向性が示されている。2011年の報告書では、1人1人の社会的・職業的自立の重要性について言及され、産業界のニーズや経済環境の変化を踏まえた『基礎的・汎用的能力』の育成が、キャリア教育の中核として提示されている。そして『基礎的・汎用的能力』育成の背景には、知識基盤社会という新しい経済動向が意識されている。このような認識は他の政府報告書などにも散見される。

例えば中央教育審議会答申（2008a）では21世紀は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基

盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であるとしている。そして「知識基盤社会」の特徴として、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、などを挙げている。そして同報告書では、知識基盤社会に対応する能力育成の重要性について指摘している。

以上のように知識社会の移行、そして諸問題に対応できる専門的な労働者、知識労働者の育成が示されている。そこで本稿では知識社会への移行、すなわち職業社会の動向について概観する。知識社会の到来という指摘に対して、現在日本がどのような社会に変容しつつあるのか、『国勢調査』『就業構造基本調査』のデータを用いて、職業分類の動向という視点から整理する。

2. 知識社会と求める人材

2-1 産業界の求める能力

表 2-1 企業の選考にあたって特に重視した点 (%)

求める能力	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
コミュニケーション能力	75.0	75.1	81.7	79.5	76.6	81.6	80.2	82.6
主体性	50.4	52.5	49.6	53.0	55.2	60.6	62.1	60.3
チャレンジ	56.6	52.9	53.7	51.6	51.5	48.4	50.2	54.5
協調性	45.4	48.7	53.0	49.4	56.1	50.3	55.0	49.8
誠実性	34.3	39.1	36.1	42.4	40.0	38.9	36.3	34.2

(注) 1. 2012年度上位5項目までの時系列を表記している。

2. 5つまでの複数回答有りの項目である。

(資料出所) 日本経済団体連合会『新卒採用に関するアンケート調査結果』各年より作成。

日本経済団体連合会の調査によれば企業が選考にあたって重視した点は、「コミュニケーション能力」が第1位となっている（表2-1）。時系列変化でも、上位5項目が重要視されている。また東京商工会議所の2010年『新卒者等採用動向調査』では、上位項目としてコミュニケーション能力と業務特性が挙げられている。

同様に、主要経済団体に関する教育言説を歴史的に分析した飯吉（2008）の研究では、1990年代後半以降、教養に関する要求内容が変質したと論じている。その背景として産業界の体力低下、グローバル化、知識基盤社会化という環境要因を挙げている。その上で人間性や専門基礎、幅広い知識という従来からの要求内容に加えて、自ら主体的に考えて問題を発見し解決していく力、論理的思考力、批判的思考力、常に新しい経験・知識を身に付ける力などの「新しい教養」が、産業界から提言されていると論じている（p.319）。自発的知的拡張性および基本的なリテラシーコミュニケーション能力を、実力として培っておくことが現在求められているとしている¹⁾。すなわち、物事をただ論理的に分析するのみならず、問題を設定し、自己や他者の思考や思い込みを点検し、最終的に結論や解決策を導き出し提唱する「新しい教養」と行動力を持つ人材が求められていると指摘する。以上のように、産業界の求める能力の変化が指摘されている。

2-2 政府報告書の求める能力

内閣府（2003）は「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」として、人間力の確立が必要だとしている。そしてその構成要素として第1に、主に学校教育を通じて

-
- 1) 自発的知的拡張性とは、自ら新しい知識を吸収し続け、新しい状況に対応していける力、新しい変化へ対応する力のことである。また基本的リテラシーコミュニケーションとは、純粋なスキルだけでなく、自己表現力やコミュニケーション能力、情報活用能力などを主体的に使いこなし、自己理解と他者理解に生かせるという能力である。

継続的に高めていく力である「基礎学力」「論理的思考力」「創造力」等の「知的能力的要素」を挙げている。次にコミュニケーションスキル・リーダーシップ・公共心・規範意識や、他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力などの「社会・対人関係力的要素」を指摘している。その上で、意欲・忍耐力や「自分らしい生き方や成功を追及する力」などの「自己制御的要素」を取り上げている。

また経済産業省（2006）は90年以降、企業の経営課題が「既存の成功モデルの学習」から「新しい価値の創出」に軸足を移すにあたり、その時に求められる能力について論じている。例えば新しい価値創出に向けた課題の発見、関係者からアイデアの収集、実現のための試行錯誤、「多様な人々との協働」による課題解決の糸口を探すような活動などを指摘している。つまり現代社会は「基礎学力」や仕事に必要な知識・資格等の「専門知識」に加えて、「社会人基礎力」が求められていると論じている。「社会人基礎力」とは、一步前に踏み出し失敗しても粘り強く取り組む力である「アクション」、疑問を持ち考え抜く力である「シンキング」、多様な人とともに目標に向けて協力する力である「チームワーク」の3要件で構成されている。

さらに国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）は、職業的発達を促すために必要な諸能力について、自他の理解能力・コミュニケーション能力などの「人間関係形成能力」、情報収集・探索能力・職業理解能力などの「情報活用能力」、役割把握・計画実行能力などの「将来設計能力」、選択能力・課題解決能力などの「意思決定能力」の4領域の能力を取り上げている。加えて厚生労働省の若年者就職支援事業（YESプログラム）では、就職するための基礎的な能力を指摘している。具体的には、意思疎通・協調性・自己表現力などで表現される「コミュニケーション能力」、責任感、向上心・探求心、職業意識・勤労観といった「職業人意識」、読み書き、計算・数学的思考、社会人常識である「基礎学力」、基本的なマナーと

いった「ビジネスマナー」、情報処理関係、経理・財務関係、語学関係といった「資格取得」を取り上げている。

以上のような求める能力論は、中央教育審議会（2008b）（2011）などにも見られる。そしてその背景もしくは前提として、新しい価値創出の時代・知識基盤社会等が強調されている。

2-3 知識社会への移行

新しい能力論の背景の1つとしてあるのは、知識社会への移行である。その知識経済をめぐる議論は、近年高まっている。例えばFriedman（2006）は、知識経済に伴いフラット化が進行すると指摘している。またReich（1991）は知識の価値が高まり、それを有効的かつ創造的にいかす能力が、現在求められていると論じる。その上でその能力のない労働者は、いつでも代替可能な存在となると結論づけている。さらにRitzer（2000）は昇進などの余地が乏しいマック職の存在について指摘している。

このような知識社会の進展に関する理論的展開は、Pink（2002）でも指摘されている。例えば『産業革命の最も大きな遺産の1つである雇用という労働形態を捨て、新しい働き方を生み出し始めている。自宅を根拠に小さなビジネスを立ち上げたり、臨時社員やフリーランスとして働く人が増えているのだ（p.6）』と、現代社会の変容について論じている。そして新しい時代における新製品や新サービスの成否は、プロジェクトに携わる人間の知力、創造性、技能、熱意に依存していると指摘している。

また本田（2005）は、「現代はすでに『近代社会』とは異なる諸特性をもつ『ポスト近代』に相当程度足を踏み入れた状態である」（p.7）としている。そして「ポスト近代社会」において、消費需要では「情報化」「消費化」と並行して、第三次産業の拡大の結果として「サービス化」が生じると指摘する（p.16）。情報化・消費化・サービス化が進む社会においては、「意匠」「技術」「関係性」の各次元において消費者の気まぐれな需要に答え

続ける必要があるとしている（p.17）. その上で労働者に求められる能力とは、「ポスト近代的能力」であり、それは生きる力に象徴されるような、個々人に応じて多様でかつ意欲などの情動的な部分をより多く含む能力であると論じる. つまり既存の枠組みに適応することよりも、新しい価値観を自ら創造すること、変化に対応し変化を生み出していくことが重要視される社会になっていると整理している（p.22）.

以上のように、知識社会への移行とそれに伴う能力に関する議論は多岐に渡っている. そのため、知識社会への移行実態について概観する必要がある.

3. 知識社会の現状

本章では、日本における職業分類の動向について整理する.

3-1 職業分類の動向²⁾

表 3-1 職業大分類, 15 歳以上就業者数の割合³⁾ (%)

職業大分類	1995年	2000年	2005年	2010年
管理的職業従事者	4.2	2.9	2.4	2.4
専門的・技術的職業従事者	12.4	13.2	13.4	14.5
事務従事者	18.3	18.5	18.9	18.4
販売従事者	15.2	15.3	14.8	13.4
サービス職業従事者	9.0	10.0	11.1	11.5
保安職業従事者	1.5	1.6	1.7	1.8
農林漁業従事者	6.0	5.1	4.8	3.9
生産工程従事者	17.4	16.6	15.6	14.2
輸送・機械運転従事者	4.2	4.1	3.8	3.5

2) 3-1 節の表では、特徴的な項目に網掛けをしている.

3) 総務省統計局によれば, ①平成 17 年『国勢調査』新職業分類特別集計のデー

職業分類の動向と知識社会の境界線

建設・採掘従事者	5.9	5.6	5.2	4.5
運搬・清掃・包装等従事者	5.4	5.9	6.3	6.2
分類不能の職業	0.6	1.2	1.8	5.7

(資料出所) 総務省統計局 (2010) 『国勢調査』.

表 3-2 職業中分類 (専門的・技術的職業従事者)⁴⁾ (人)

職業中分類	1990年	1995年	2000年	2005年
科学研究者	116,108	175,961	159,430	148,460
技術者	2,108,239	2,370,303	2,523,885	2,140,612
保健医療従事者	1,820,685	2,151,466	2,394,017	2,645,919
社会福祉専門職業従事者	421,853	506,740	573,925	654,216
法務従事者	49,989	51,820	55,947	58,020
経営専門職業従事者	58,318	64,774	119,033	132,701
教員	1,436,900	1,433,468	1,403,545	1,398,069
宗教家	119,928	123,901	115,496	115,699
文芸家, 記者, 編集者	117,392	126,136	129,499	122,589
美術家, 写真家, デザイナー	251,419	254,893	265,908	267,968
音楽家, 舞台芸術家	178,633	199,057	197,559	193,718
その他の専門的・技術的職業従事者	588,685	667,413	629,447	663,962
合 計	7,268,149	8,125,932	8,567,691	8,541,933

(資料出所) 総務省統計局 (2005) 『国勢調査』より作成.

(1) 職業大分類, 中分類 (専門的・技術的職業従事者)

職業動向 (大分類) を概観すると (表 3-1), 割合が上昇しているのは

タを用いて, 新旧分類間の分割比率を算出して推計した. ②平成 17 年『国勢調査』新職業分類特別集計結果による. ③平成 7 年～17 年は, 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計, 集計しており, 基本集計 (全ての調査票を用いた集計) とは一致しない.

- 4) 総務省統計局 (2010) 『国勢調査』の職業中分類と小分類は, 2013 年 6 月時点で発表されていないため, 2005 年までの数字になっている. また経営専門職業従事者の 1990 年・1995 年における分類は, 公認会計士・税理士の項目となっているため, 時系列データにおいては留意が必要である.

「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」である。特に「専門的・技術的従事者」は1995年12.4%，2000年13.2%，2005年13.4%，2010年14.5%と上昇している。また「サービス職業従事者」も1995年9.0%から，2000年10.0%，2005年11.1%，2010年11.5%と増加している。ほぼ横ばいなのは，「事務従事者」である。一方就業者数の割合を減らしているのは，「販売従事者」「生産工程従事者」などである。特に「生産工程従事者」は1995年時点で17.4%だったが，2000年に16.6%，2005年15.6%，2010年14.2%と一貫して減少している。また直近2010年における上位の分類は，「事務従事者」（18.4%），「専門的・技術的従事者」（14.5%），「生産工程従事者」（14.2%），「販売従事者」（13.4%），「サービス職業従事者」（11.5%）となっている。

次に「専門的・技術者職業従事者」の中分類で（表3-2），増加傾向にあるのは「保険医療従事者」「社会福祉専門職業従事者」「法務従事者」「経営専門職業従事者」「美術、写真家、デザイナー」である。特に増加人数が多いのは，「保険医療従事者」「社会福祉専門職業従事者」である。「保険医療従事者」は1990年182万人から，1995年215万人，2000年239万人，2005年264万人と短期間に80万人近く増加している。「社会福祉職業従事者」は1990年42万人から，1995年50万人，2000年57万人，2005年65万人と23万人近く増加している。一方2000年に比べて2005年に減少しているのは，「科学研究者」「技術者」「文芸家・記者・編集者」である。特に「技術者」は1990年210万人から，1995年237万人，2000年252万人と上昇傾向だったのにもかかわらず，2005年では214万人と1990年近くまで減少させている。また「科学研究者」も1995年の17万人をピークに，2005年には14万人と減少傾向にある。

(2) 職業小分類（専門的・技術的職業従事者）

表 3-3 職業小分類（技術者）⁵⁾ (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
農林水産業・食品技術者	65,626	65,604	58,603	47,965
金属製錬技術者	23,038	21,884	18,908	16,375
機械・航空機・造船技術者	276,179	292,612	282,935	284,038
電気・電子技術者	318,277	344,683	351,564	303,710
化学技術者	81,775	68,287	66,913	66,994
建築技術者	380,098	418,622	387,284	232,686
土木・測量技術者	339,069	481,145	510,196	306,797
システムエンジニア	558,463	604,354	777,487	745,153
プログラマー	—	—	—	74,831
その他の技術者	65,714	73,112	69,995	62,063
合 計	2,108,239	2,370,303	2,523,885	2,140,612

(資料出所) 総務省統計局 (2005) 『国勢調査』より作成。

表 3-4 職業小分類（保健医療従事者）⁶⁾ (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
医師	204,369	228,080	238,142	251,108
歯科医師	72,033	81,075	85,915	90,885
獣医師	17,024	18,604	18,887	21,368
薬剤師	102,389	124,438	150,104	180,642
保健師	26,432	31,953	33,334	35,436
助産師	16,246	16,006	17,461	19,586
看護師	770,536	908,537	976,214	1,106,795
診療放射線・エックス線技師	32,562	37,467	40,272	44,464
臨床・衛生検査技師	57,841	60,716	59,734	65,524
歯科衛生士	44,507	53,353	62,581	83,514
歯科技工士	48,847	51,047	49,827	49,335

5) 小分類のプログラマーは 2005 年より集計している。

6) 小分類の 1990 年・1995 年において、看護師の名称は「看護婦・看護士」になっている。

職業分類の動向と知識社会の境界線

栄養士	65,269	76,155	85,265	102,895
あん摩マッサージ指圧師、 はり師、きゅう師、柔道整復師	88,619	92,955	98,024	108,100
その他の保健医療従事者	274,011	371,080	478,257	486,267
合 計	1,820,685	2,151,466	2,394,017	2,645,919

(資料出所) 総務省統計局 (2005)『国勢調査』より作成.

表 3-5 職業小分類 (社会福祉専門職業従事者)⁷⁾ (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
保育士	255,058	305,090	361,488	419,296
その他の社会福祉専門職業従事者	166,795	201,650	212,437	234,920
合 計	421,853	506,740	573,925	654,216

(資料出所) 総務省統計局 (2005)『国勢調査』より作成.

表 3-6 職業小分類 (美術家・写真家・デザイナー) (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
彫刻家、画家、工芸美術家	31,383	37,064	38,103	38,781
デザイナー	156,855	151,924	161,393	164,741
写真家	63,181	65,905	66,412	64,446
合 計	251,419	254,893	265,908	267,968

(資料出所) 総務省統計局 (2005)『国勢調査』より作成.

「専門的・技術的従事者」の職業小分類を概観する (表 3-3). 中分類で変化率の高い「技術者」「保険医療従事者」「社会福祉専門職業従事者」を中心に整理する. まず「技術者 (中分類)」を小分類で見ると、一貫して増加しているのは「システムエンジニア」のみである。「システムエンジニア」は 1990 年で 55 万人、1995 年 60 万人、2000 年に 77 万人、2005 年は 81 万人 (プログラマーを含む) と 26 万人増加している. 一方、その他の技術者の小分類は、ほとんどが減少傾向にある. 例えば「農林水産業・食

7) 1990 年・1995 年において、保育士は「保父・保母」の項目になっている.

品技術者」は、1990年6.5万人から2005年4.7万人に減少している。特に「電気・電子技術者」「建築技術者」「土木・測量技術者」の2005年就業者数は、1990年と比較して少ない状況である。中でも「建築技術者」は1990年38万人、1995年41万人、2000年38万人、2005年23万人と変化しており、ピークと比較して大幅な減少になっている。整理すると「技術者（中分類）」は1990年210万人、2005年214万人と数的に変化はないが、小分類ではほとんどの技術者はニーズを減らし、システムエンジニアのみが伸びている状態であり、実態は大幅に変化している。

次に「保険医療従事者（中分類）」の小分類を概観する（表3-4）。小分類によれば、横ばいなのが「歯科技工士」のみで、その他の分類はすべて増加傾向にある。例えば「医師」「歯科医師」「薬剤師」「保健師」「看護師」「診断放射線・エックス線技師」「歯科衛生士」などは堅調にニーズが増加している。中でも就業者数が増加しているのは、「看護師」である。1990年77万人から、1995年90万人、2000年97万人、2005年110万人と短期間に33万人も増加している。次に増加数が多いのが「その他の保健医療従事者」である。1990年の27万人から2005年に48万人と、21万人増えている。「保健医療従事者（中分類）」は、1990年182万から2005年に245万人と63万人増加しているが、内訳は「看護師」33万人「その他保健医療従事者」21万人の増加で、大部分を占めている。

加えて「社会福祉専門職業従事者（中分類）」の小分類を把握する（表3-5）。小分類は「保育士」「その他の社会福祉専門職業従事者」で構成されている。増加数が多いのは、「保育士」で1990年25万人、1995年30万人、2000年36万人、2005年41万人と変化している。さらに「美術家・写真家・デザイナー（中分類）」を概観する（表3-6）。小分類は「彫刻家・画家・工芸美術家」「デザイナー」「写真家」で構成されているが、どの分類も横ばいもしくは微増で、全体的に変化していない状況である。

(3) 職業中分類・小分類（サービス職業従事者）

近年増加傾向にある「サービス職業従事者」の中分類を概観する（表3-7）。中分類によれば、各分類すべて増加傾向にある。中でも1990年との比較で増加数が多いのが「飲食物調理従事者」「接客・給仕職業従事者」「その他のサービス職業従事者」である。例えば「飲食物調理従事者」は1990年168万人、1995年183万人、2000年194万人、2005年190万人と変化している。その中でも変化率が高いのは、「その他のサービス職業従事者」である。1990年に27万人だったが、1995年42万人、2000年70万人、2005年116万人と急激に数を増加させている。「サービス職業従事者」の

表3-7 職業中分類（サービス職業従事者）（人）

職業中分類	1990年	1995年	2000年	2005年
家庭生活支援サービス職業従事者	95,117	87,935	179,190	364,224
生活衛生サービス職業従事者	837,112	861,787	866,325	881,451
飲食物調理従事者	1,680,016	1,830,976	1,949,255	1,900,459
接客・給仕職業従事者	1,417,451	1,673,581	1,666,551	1,620,596
居住施設・ビル等管理人	172,764	209,406	252,941	251,486
その他のサービス職業従事者	272,356	426,626	705,354	1,163,353
合 計	4,474,816	5,090,311	5,619,616	6,181,569

（資料出所）総務省統計局（2005）『国勢調査』より作成。

表3-8 職業小分類（その他のサービス職業従事者）⁸⁾（人）

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
旅行・観光案内人	23,639	28,180	24,404	17,554
物品一時預り人、物品賃貸人	62,837	71,840	72,852	76,973
広告宣伝員	48,046	61,705	61,509	63,132
葬儀師、火葬作業員	—	—	29,983	38,130
介護職員（治療施設、福祉施設）	—	—	358,305	742,176
他に分類されないサービス職業従事者	137,834	264,901	158,301	225,388
合 計	272,356	426,626	705,354	1,163,353

（資料出所）総務省統計局（2005）『国勢調査』より作成。

1990年から2005年までの増加、約170万人のうち、半分以上が「その他のサービス職業事業者」に依存している。

次に「その他のサービス職業事業者」の小分類を把握する（表3-8）。職業小分類は、6種で構成されている。その中で変化率が突出している、つまり1990年から2005年までの89万人という増加の大部分を担うのは、「介護職員」である。小分類で「介護職員」は、2000年よりデータとして登場するが、短期間の間に大幅増している。

（4）職業中分類・小分類（販売従事者）

表3-9 職業中分類（販売従事者） (人)

職業中分類	1990年	1995年	2000年	2005年
商品販売従事者	6,920,183	7,203,428	7,083,938	6,647,473
販売類似職業従事者	1,875,277	2,147,152	2,314,199	2,219,908
合 計	8,795,460	9,350,580	9,398,137	8,867,381

（資料出所）総務省統計局（2005）『国勢調査』より作成。

表3-10 職業小分類（商品販売従事者） (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
小売店主	1,031,474	1,024,969	795,291	653,327
卸売店主	183,533	152,234	130,889	101,171
飲食店主	378,362	389,802	310,691	254,071
販売店員	3,071,867	3,120,791	3,361,110	3,458,681
商品訪問・移動販売従事者	88,884	84,915	88,062	81,897
再生資源卸売・回収従事者	38,479	34,902	31,313	33,716
商品販売外交員	2,118,599	2,388,632	2,360,162	2,061,040
商品仲立人	8,985	7,183	6,420	3,570
合 計	6,920,183	7,203,428	7,083,938	6,647,473

（資料出所）総務省統計局（2005）『国勢調査』より作成。

- 8）簡素化するため、2000年と2005年の「物品一時預かり人」と「物品賃貸人」を合計して、職業小分類にしている。

職業分類の動向と知識社会の境界線

表 3-11 職業小分類（販売類似職業従事者） (人)

職業小分類	1990年	1995年	2000年	2005年
不動産仲介・売買人	308,625	309,609	316,186	337,687
保険代理人・外交員	517,419	531,217	460,012	404,457
質屋	6,592	5,700	5,646	—
外交員(商品, 保険, 不動産を除く)	860,234	1,112,635	1,282,037	1,246,372
その他の販売類似職業従事者	182,407	187,991	250,318	231,392
合 計	1,875,277	2,147,152	2,314,199	2,219,908

(資料出所) 総務省統計局 (2005) 『国勢調査』より作成。

表 3-9 によれば販売従事者は、「商品販売従事者」と「販売類似職業従事者」で構成されている。「商品販売従事者」は 1990 年 692 万人から、1995 年 720 万人、2000 年 708 万人、2005 年 664 万人と 1995 年をピークに減少傾向にある。一方、「販売類似職業従事者」は 1990 年 187 万人、1995 年 214 万人、2000 年 231 万人、2005 年 221 万人と変化している。

さらに「商品販売従事者(中分類)」の小分類によれば(表 3-10)、分類によって変化が大きく異なっている。小分類である「小売店主」「卸売店主」「飲食店主」は就業人数を大きく減らしている。例えば「小売店主」は 1990 年 103 万人、1995 年 102 万人、2000 年 79 万人、2005 年 65 万人と半分近く減らしている。一方大きく増加しているのは、「販売店員」である。「販売店員」は 1990 年 307 万人、1995 年 312 万人、2000 年 336 万人、2005 年 345 万人と 38 万人増加している。

加えて「販売類似職業従事者(中分類)」の小分類によれば(表 3-11)、増加しているのは「不動産仲介・売買人」「外交員」である。「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」は 1990 年 86 万人、1995 年 111 万人、2000 年 128 万人、2005 年 124 万人と変化している。一方「保険代理人・外交員」は 1990 年 51 万人から 2005 年には 40 万人と、11 万人近く減少させている。「販売類似職業従事者(中分類)」は 1990 年から 2005 年にかけて 34 万人増加しているが、その変化の大部分をしめているのは「外交員(商品, 保険,

不動産を除く)」である。

3-2 職業の所得状況⁹⁾

(1) 職業大分類と所得分布

表 3-12 職業大分類の所得分布、比率 (%)

年 収	管理的 職業従事者	専門的・技術 的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者
50 万円未満	0.29	0.17	0.60	0.60	1.18
50 ～ 99	0.22	0.40	1.51	1.34	3.50
100 ～ 149	0.51	1.06	2.94	2.84	7.84
150 ～ 199	0.42	2.84	5.25	4.87	14.38
200 ～ 249	1.39	7.13	10.85	9.28	21.75
250 ～ 299	1.52	8.45	9.65	9.40	15.14
300 ～ 399	4.27	17.38	17.12	18.22	19.55
400 ～ 499	7.73	15.76	13.07	17.34	8.63
500 ～ 599	8.60	12.53	10.69	11.66	4.36
600 ～ 699	11.12	10.25	8.30	8.29	1.93
700 ～ 799	12.88	8.90	7.21	5.83	0.90
800 ～ 899	15.16	5.77	5.12	3.54	0.40
900 ～ 999	10.48	3.46	3.19	2.33	0.17
1000 ～ 1499	21.97	5.03	4.01	3.87	0.26
1500 万以上	3.45	0.88	0.49	0.60	0.02

(注) 1. 正規の職員・従業員のみを対象としている。

2. 10%以上に網掛けをしている。

(資料出所) 総務省統計局 (2007)『就業構造基本調査』より作成。

職業 (大分類) と所得の関係について概観する (表 3-12)。高所得の割

9) 職業と所得の関係データは、2013 年 6 月時点で最新データである 2007 年『就業構造基本調査』を用いている。また各分類 (列ごと) の合計を 100%として計算している。さらに『国勢調査』の職業分類と『就業構造基本調査』の職業分類には若干の相違があり、一定の留意が必要である。

合が高いのは、「管理的職業従事者」と「専門的・技術的職業従事者」である。「管理的職業従事者」は、50万未満から599万円までの分布比率が相対的に小さく、600万から1499万までの範囲に正規労働者が位置している。「専門的・技術的職業従事者」は、300万から699万円に多くの職員が分布しており、700～799万8.9%、800～899万5.77%と高所得帯にも存在している。

また中所得帯の割合が高いのは、「事務従事者」「販売従事者」である。「事務従事者」の分布比率は200～249万に10.85%、300～399万17.12%、400～499万13.07%、500～599万10.69%となっている。「販売事業者」は「事務従事者」と類似しており、300～599万円近辺に、多くの労働者が分布している。

一方、低所得帯で多いのは「サービス職業従事者」が挙げられる。150～399万の所得帯に、サービス職業従事者全体の70.82%が分布している。600万以上の所得を得ているのは、全体の3.68%と少数派である。

(2) 職業中分類と所得分布

表 3-13 職業中分類（専門的・技術的職業従事者）所得分布、比率（%）

年 収	科学研究者	技術者	保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	美術家、写真家、デザイナー
50万円未満	0.10	0.28	0.60	0.58	3.39
50～99	0.30	0.39	2.07	3.11	2.94
100～149	1.01	0.75	4.65	8.94	5.92
150～199	0.81	1.25	6.12	11.97	7.69
200～249	3.54	4.44	10.85	15.65	14.32
250～299	2.83	5.52	11.12	13.77	10.18
300～399	13.25	14.95	20.24	19.34	20.05
400～499	12.74	17.08	14.87	9.05	12.74
500～599	13.35	16.06	8.41	5.35	7.80
600～699	10.52	11.74	5.71	5.35	5.92

職業分類の動向と知識社会の境界線

700 ～ 799	14.05	9.76	3.61	4.17	2.83
800 ～ 899	7.48	6.10	2.06	1.75	1.36
900 ～ 999	4.55	4.48	1.44	0.55	1.47
1000 ～ 1499	14.26	6.58	4.13	0.41	3.09
1500万円以上	1.21	0.61	4.13	0.02	0.30

(注) 1. 対象は、200 日以上就業日数の労働者である。

2. 10%以上に網掛けをしている

(資料出所) 総務省統計局 (2007)『就業構造基本調査』より作成。

表 3-14 職業中分類（販売従事者）所得分布，比率 (%)

年 収	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	その他のサービス職業従事者
50 万円未満	3.76	2.03	1.29
50 ～ 99	15.69	16.88	6.76
100 ～ 149	17.14	18.98	12.91
150 ～ 199	12.23	15.02	18.01
200 ～ 249	12.85	16.85	22.66
250 ～ 299	8.89	8.49	14.64
300 ～ 399	13.91	10.30	15.07
400 ～ 499	7.28	5.23	4.65
500 ～ 599	4.09	2.68	2.16
600 ～ 699	2.02	1.33	0.95
700 ～ 799	1.04	0.63	0.42
800 ～ 899	0.44	0.40	0.14
900 ～ 999	0.25	0.21	0.21
1000 ～ 1499	0.31	0.84	0.12
1500 万円以上	0.11	0.13	0.01

(注) 1. 対象は、200 日以上就業日数の労働者である。

2. 10%以上の割合に網掛けをしている

(資料出所) 総務省統計局 (2007)『就業構造基本調査』より作成。

職業（中分類）と所得の関係について概観する。表 3-13 によれば，専門的・技術的職業従事者の中分類で高所得帯に位置するのは，「科学研究者」

「技術者」である。例えば「科学研究者」は300～799万に多くの職員が存在している。さらに1000万～1499万に14.26%の割合で分布している。また中所得帯に多くの従業員がいるのは、「保健医療従事者」「美術家・写真家・デザイナー」である。どちらの中分類も200～499万の職員が多いが、一方で「保健医療従事者」は1000万以上8.26%と、高所得帯にも分布している。「美術家・写真家・デザイナー」は、50万円未満3.39%、1000～1499万3.09%と所得の分布が大きく、分散傾向が強いと考えられる。また最近就業者数を大きく増加させている「社会福祉専門職業従事者」は、100～149万8.94%、150～199万11.97%と低所得帯に多いのが特徴である。

次に販売従事者の中分類（表3-14）によれば、多くの労働者が50万から399万円の低所得帯に分布している。例えば「接客・給仕職業従事者」は50～99万に16.88%、100～149万18.98%、150～199万15.02%、200～249万16.85%という比率で存在している。近年従業員数を増やしている「その他のサービス職業従事者」は399万円までの所得に、9割近くが分布している。

（3）職業小分類と所得分布

表3-15 職業小分類、所得分布、比率 (%)

年 収	情報処理技術者 ¹⁰⁾	医 師 ¹¹⁾	看護師	一般事務員
50万円未満	0.34	0.40	0.01	0.49
50～99	0.31	0.04	0.72	4.09
100～149	0.55	0.40	3.35	7.41
150～199	1.34	0.35	3.95	7.67
200～249	5.54	1.14	10.28	11.83
250～299	6.61	2.33	13.10	8.91
300～399	15.80	4.75	26.99	14.43

10) システムエンジニア、プログラマー、その他の技術者のことである。

11) 歯科医師、獣医師は含まない

職業分類の動向と知識社会の境界線

400 ～ 499	17.69	3.91	21.81	10.65
500 ～ 599	16.72	3.74	9.90	8.94
600 ～ 699	10.86	5.23	5.14	7.13
700 ～ 799	9.43	3.34	3.05	6.35
800 ～ 899	5.62	4.31	1.07	4.65
900 ～ 999	3.96	5.85	0.43	3.00
1000 ～ 1499	4.79	28.92	0.20	3.88
1500 万円以上	0.45	35.30	0.00	0.58

(注) 1. 対象は、200 日以上就業日数の労働者である。

2. 10% 程度以上に網掛けをしている

(資料出所) 総務省統計局 (2007)『就業構造基本調査』より作成。

職業小分類と所得の関係について概観する (表 3-15)。就業人数が増えている「情報処理技術者」は、300 ～ 699 万の中所得から高所得帯に、多数が分布している。一方で特徴的なのは「医師」で、1000 万以上の所得を得ている者が半数近くになっている。また「看護師」は、200 ～ 599 万の中所得に分布している。加えて「一般事務員」は、200 万～ 499 万近辺の年収帯に多くが存在しているが、199 万以下と 1000 万以上にも一定数存在しており、分散が大きいことが把握できる。

4. 知識社会と専門・技術職

4-1 知識社会の動向

表 4-1 職業分類の動向

大分類	中分類	小分類
専門的・技術的職業従事者 (増加△)	技術者 (ほぼ横ばい)	システムエンジニア (増加△)
	保健医療従事者 (増加△)	看護師 (増加△)
	社会福祉専門職業従事者 (増加△)	保育士 (増加△)

職業分類の動向と知識社会の境界線

サービス職業従事者 (増加△)	その他のサービス業従事者 (増加△)	介護士 (増加△)
販売従事者 (減少▼)	商品販売従事者 (減少▼)	小売店主 (減少▼)
	販売類似職業従事者 (増加△)	販売店員 (増加△)
事務従事者 (ほぼ横ばい)	一般事務従事者 (ほぼ横ばい)	外交員 (増加△)
		一般事務員 (増加△)

(注) 小分類の増加に網掛けしている。

(資料出所) 筆者作成

知識社会の到来は、プロフェッショナルな職へのニーズ増加を意味している。そこでは、研究者、会計士、技術者、エンジニア、デザイナー、経営コンサルタント、アナリスト、情報処理技術者等といった、多種多様な専門職に対する求人増加が想定されている。しかし1990年から2005年までの職業動向によれば(表4-1)、技術者、研究者、デザイナー、アナリストに対する大幅なニーズ増加は確認できなかった。例えば『国勢調査』によれば、技術者(中分類)の1990年と2005年の就業者は、ほとんど変わっていないのが現状である。また「電気・電子技術者」「科学技術者」「建築技術者」の就業者数(2005年)は1990年時点より減少しており、「デザイナー」も0.8万人増えているにすぎなかった。就業者数で捉えると、労働市場全体に対する影響力は、非常に小さいのが実情である。

また『国勢調査』によれば「専門的・技術的職業従事者」は1990年から2005年の間に726万人から854万人と、128万人増加している。内訳としては「保険医療従事者」82万人増、「社会福祉専門職業従事者」23万人増となっている。小分類で見ると、「看護師」23万人増、「保育士」16万人増、「システムエンジニア(プログラマーを含む)」26万人増である。すなわち日本の労働市場は、医療・福祉・情報に関連する専門職へのニーズが高いという特徴を持っている。また一方で「販売店員」「外交員」「一般事務員」の増加は、労働の二極化の進展を示唆している。

4-2 「専門的・技術的職業従事者」の分類

表 4-2 専門的・技術職業従事者の分類

専門的・技術的職業	高所得型	例：医者，研究者
	中所得型（増加△）	例：システムエンジニア，看護師
	低所得型（増加△）	例：社会福祉専門職業従事者
	分散型	例：デザイナー

（資料出所）筆者作成

『就業構造基本調査』（2007年）をもとに，専門的・技術的職業従事者を所得別に分類すると，①高所得型（科学研究者・医者など）②中所得型（保健医療従事者・看護師・情報処理技術者など）③低所得型（社会福祉専門職業従事者など）④分散型（デザイナーなど）になる（表4-2）。そして近年増加傾向にあるのは，中所得型と低所得型である。すなわち今後は「専門職・技術職＝高所得」という理解より，「専門・技術職＝中所得，低所得」という図式に移行する可能性がある。それは知識基盤社会における知識労働者と一般労働者の二極分化だけでなく，「知識労働者自体」の分化もしくは平準化を意味する。つまり知識労働者自体を定義する，もしくは分類する境界線の再考を示唆する。

4-3 知識社会論の妥当性

表 4-3 「近代型能力」と「ポスト近代型能力」の特徴

近代的型能力	ポスト近代型能力
基礎学力	生きる力
標準性	多様性・新奇性
知識量，知的操作の速度	意欲，創造性
共通尺度で比較は脳	個別性・個性
順応性	能動性
協調性，同質性	ネットワーク形成力，交渉力

（資料出所）本田（2005），p.22，表序-1

本田（2005）はポスト近代に突入しつつある現代においては、創造性、多様性、個性などが求められるとしている（表4-3）。政府報告書においても、生きる力、就職基礎能力、人間力、学士力、社会人基礎力などの用語で、求める能力を提示している。その上で勤労観・職業観などの価値観充実や、論理的思考力、専門的な知識・技能等の能力育成が示されている。その背景には知識基盤社会などの経済動向が意識されている。

一方で日本における専門職・技術職の増加は、医療・福祉・情報に関連する職業に依存している。とすれば全体的な労働市場の変容を「知識社会」で論じる妥当性は、労働市場に対して影響力の高い職種を、時系列に分析することによって検証する必要があると考えられる。

5. おわりに

本稿は日本の職業分類の動向について論じた¹²⁾。結果第1に専門・技術職の増加は、デザイナー、技術者、研究者といった職によるものではなく、医療・福祉・情報処理といった分野に依存していた。第2に医療・福祉・情報処理の分野で増加している、看護師・システムエンジニア・社会福祉専門職業従事者は、従来に比べて中所得・低所得が多い職種であり、それは知識労働者自体の分化を示唆していた。以上の結果は、「知識社会への移行」という見方に対する、より詳しい分析の必要性を示唆するものである。

（引用文献）

- ・飯吉弘子（2008）『戦後日本産業界の大学教育要求』東信堂。
- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』。

12) 本稿の課題は多岐に渡るが、第1に組織内専門化が進んでいると仮定するならば、例えば小分類で就業者数の多い「一般事務員（小分類）」の実態について、さらに分析する必要がある。

- (<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/sinro/1hobun.pdf> 2013.5.15)
- 経済産業省 (2006) 『社会人の基礎に関する研究会』 (中間取りまとめ). (<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf> 2013.6.28)
 - 総務省統計局 『国勢調査』 各年.
 - 総務省統計局 『就業構造基本調査』 各年.
 - 中央教育審議会答申 (2008a) 『幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について』 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2010/11/29/20080117.pdf 2013.5.18)
 - 中央教育審議会 (2008b) 『学士課程教育の構築に向けて』 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf 2013.5.17)
 - 中央教育審議会 (2011) 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf 2013.5.17)
 - 東京商工会議所 (2010) 『新卒者等採用動向調査』. (<http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=4201> 2013.6.2)
 - 内閣府 (2003) 『人間力戦略研究会報告書』. (<http://www5.cao.go.jp/keizail/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf> 2013.5.12)
 - 日本経済団体連合会 『新卒採用に関するアンケート調査結果の概要』 各年. (http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/058_kekka.pdf 2013.6.1) 等
 - 本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会』 NTT 出版.
 - 若者自立・挑戦戦略会議 (2003) 『若者自立・挑戦プラン』. (<http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e40423bj1.pdf> 2013.5.10)
 - Friedman, L., *The World is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century*, Farrar Straus & Giroux, 2006. (伏見威蕃訳『フラット化する世界』 (上) (中) (下) 日本経済新聞社, 2010)
 - Pink, D. H., *Free Agent Nation: The Future of Working for Yourself*, Warner Books, 2002 (池村千秋訳『フリーエージェント社会の到来』ダイヤモンド社, 2002).
 - Reich, B., *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism*, Knopf, 1991. (中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ: 21世紀資

本主義のイメージ』ダイヤモンド社, 1991)

- Ritzer, G., *The Mcdonaldization of society*, Pine Forge Press, 2000. (正岡寛司訳『マクドナル化の世界』早稲田大学出版部, 2001)

(2013 年 7 月 13 日受理)